

経営協議会の学外委員からの意見を法人運営の改善に活用した主な取組事例（H27年度）

- 研究費の不適切な経理があるなど教職員の意識が欠如しているように思う。組織としてコンプライアンスについて教職員に徹底させる仕組みが必要である。
（平成27年11月25日 第51回経営協議会）
- コンプライアンスに関し基本となる事項を定め、大学運営および社会的信頼の維持に資することを目的としたコンプライアンス室（仮称）を設置するため、コンプライアンス室（仮称）設置準備室を平成28年4月に立ち上げた。

- 平成29年度の全学一体改組の目玉は都市科学部の設置になるので、「都市型の文理融合」というキーワードで積極的にアピールしていく必要がある。
（平成27年11月25日 第51回経営協議会、
平成28年 3月22日 第54回経営協議会）
- 県内マスコミ関係の支局長クラスを招いた記者懇談会の開催や、地元テレビ局の取材を受けるなど、都市科学部設置を積極的にアピールした。